

震災・津波についての安全教育に関する一考察

松村 勇人 (生涯スポーツ学科 学校スポーツコース)

指導教員 中菌 伸二

キーワード：東日本大震災，地震，津波，防災教育

1. 緒言

2011年3月11日午後2時46分頃，死者数：15870人，行方不明者：2814人と日本に大打撃を与えた東日本大震災が発生した。その教訓を生かし幼少期から防災について繰り返し学習することで，いざという時に適切な行動がとれ，いのちを守れるような教育を行うべきであるといえる。避難行動やより良い対応，混乱を防ぐには防災教育が必要とされる。2008年に防災教育が組み込まれた中学校学習指導要領が告示され，2012年4月から実施された。しかし，具体的教材は，あまり見受けられない。そこで，具体的で実感の湧く教材案を開発し，その有効性を検討したい。

2. 研究方法

1) 調査項目

津波・避難方法と教材の有効性などを問う質問項目

例：「水深5000mのところでの津波の速さはどれくらいか」，「東日本大震災での最大の津波の高さはどれか」，「0.5mの津波の場合，大人はどうなるか」，「津波でんでんことは，何だろうか」などについて，選択肢を設けて問う問題（発問）が中心である。

2) 調査対象者

本学大学2回生 28名

3) 調査時期

2012年11月

4) 調査方法

授業前後での無記名自記式の質問紙調査

5) 分析方法

授業前後での正答率を比較するなどして，開発した保健教材の有効性を検討する。統計的有意差検定には χ^2 乗検定を用いた。

3. 結果及び考察

被害状況として，東日本大震災全体で約1万6000人の死者・行方不明者となった。また，リアス式海岸の構造などにより岩手県・宮城県・福島県が多大な被害を受けた。

「授業書」方式を活用した授業では，授業前と授業後で正答率が大幅に変化し，保健教材の有効性が示唆された。 χ^2 乗検定により全ての問題で統計的有意差が認められ，授業後に正答率が高くなった。（8問中7問で $p<0.01$ ，1問で $p<0.05$ ）

学校が地域の避難場所になっていることから，学校は地域の一組織であり重要な機関である。単体で防災教育や避難訓練を行うのではなく，地域と常に連帯していく必要があると考えられた。

4. まとめ

甚大な被害を及ぼした東日本大震災の教訓に学び，「授業書」方式で，「二次災害としての津波について」の保健教材案を用いて，大学生を対象に授業を実施した。授業後に，有意に正答率が上がり，教材案の有効性が示唆された。（8問中7問で $p<0.01$ ，1問で $p<0.05$ ）

興味をひく保健教材の開発や地域と連携した防災教育の重要性が考えられた。

引用・参考文献

数見隆生(2011)子どもの命はまもられたのか。かもがわ出版。

片田敏孝(2012)子どもたちに「生き抜く力」を。フレーベル館。

日本ケーブルテレビ連盟(2012)東日本大震災被災ケーブルテレビが捉えた魂の記録映像。日本ケーブルテレビ連盟。